

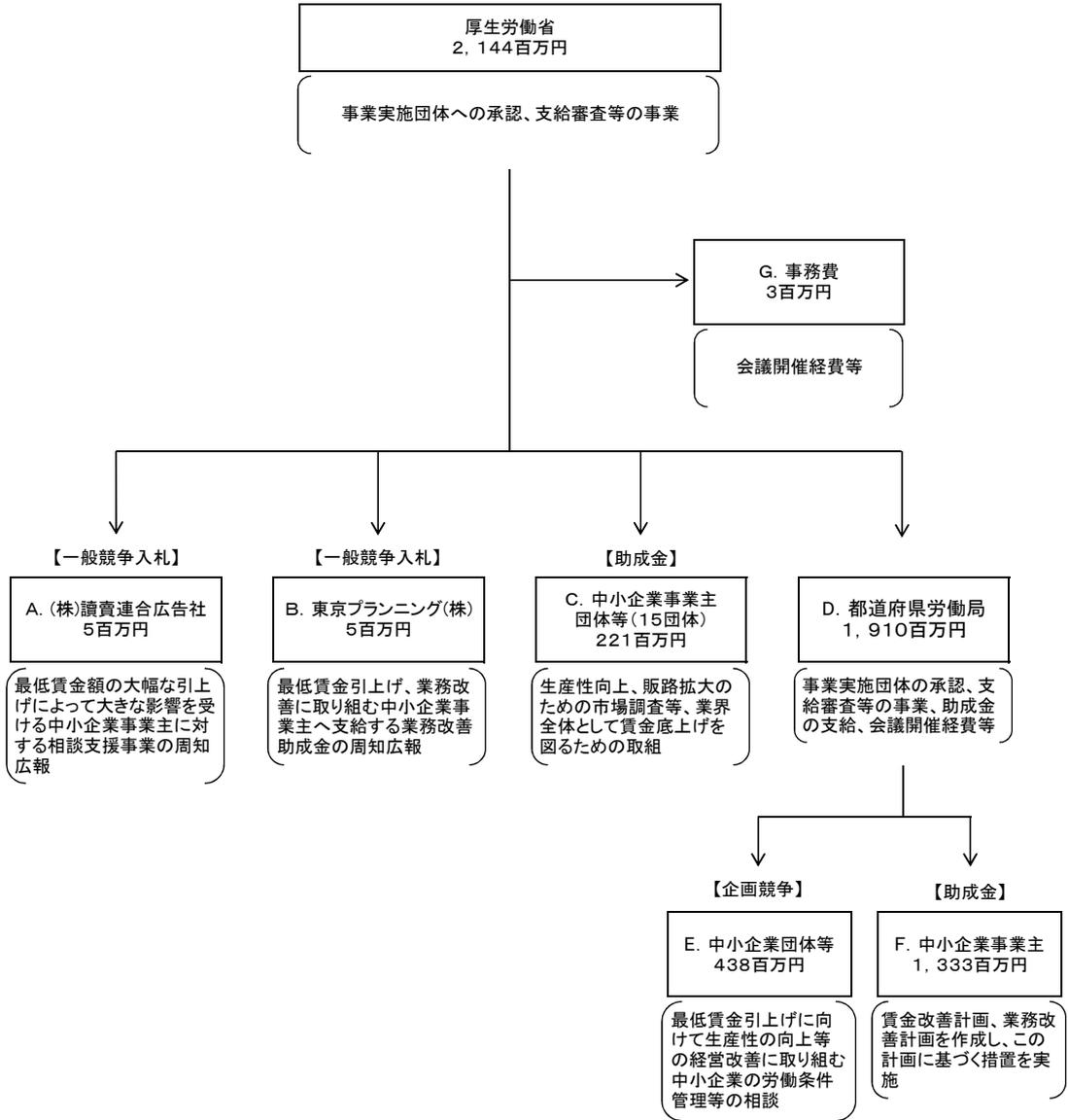
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業		担当部局庁	労働基準局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働条件政策課	里見 隆治				
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ-1-2 最低賃金引き上げに向けた中小企業への支援を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最低賃金の引上げの影響が大きい地域及び業種の中小企業事業主にとって、雇用の削減及び賃金の切下げを行うことなく、最低賃金の引上げに対応した賃金の引上げを支援し、最低賃金の引上げによって最も影響の受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域中小企業相談等事業 最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などの相談等にワン・ストップで対応するとともに、労務、経営に関する専門家派遣等を実施 ②業種別団体補助事業 最低賃金の引上げの影響が大きい25業種の全国規模の中小事業主団体が、業界全体として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査の取組等を行う経費を助成(上限20,000千円) ③中小企業業務改善等補助事業 計画的に時間給を800円以上に引き上げる計画を策定し、就業規則の整備を行い1年で40円以上の引上げを実施した中小企業に対し、経費の1/2を助成(上限1,000千円)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		5,003	3,525	2,646	4,421		
		繰越し等		△ 1,970	△ 739				
		計		3,033	2,786	2,646	4,421		
	執行額			1,056	2,144				
	執行率 (%)			34.8%	77.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	平成25年度から、最低賃金の引上げの円滑な実施を行うために行っている労働条件管理、経営管理の改善等に関する専門家派遣の実績を成果目標とする。(平成24年度までは、定量的な成果目標は設定していない。)			成果実績	-	-	-	3240	
				達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各都道府県に最低賃金総合相談支援センターの設置			活動実績 (当初見込み)	件	-	47	47	-
					(-)	(47)	(47)	(47)	
単位当たりコスト	16,671(円/件)			算出根拠	分子(X)=事業委託費 300,586,150円 分母(Y)=最低賃金総合相談支援センターにおける相談件数 18,030件 ※相談件数:専門家の派遣相談も含む				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事務費	194	378	諸謝金の増等					
	委託費	429	780	最低賃金総合相談支援センターの拡充等					
	助成金	2,023	3,263	業務改善等助成金の拡充等					
				「新しい日本のための優先課題推進枠」4,421					
	計	2,646	4,421						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業を支援することにより、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るものであり、広く国民のニーズがあり、国が全国的に取り組むべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国が全国的に取り組むべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	上記のとおり、最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業を支援することは、広く国民のニーズがあるものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託先、助成先の選定については、競争性を確保するため広く一般に公募、外部委員による選考等をしたうえで決定している。 なお、企画競争については、本事業の目的に沿った業務履行を確保する目的から実施したものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札等により、価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中小企業等相談事業、補助事業は、最低賃金の引上げにより影響を受ける中小企業に対する支援事業であり、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(ポスター、パンフレット等)は、都道府県労働局等に掲載することで幅広く周知しており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、また、事業の執行率も前年と比較し大幅に高まり、最低賃金の引上げも円滑に行われていると考えられることから、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。(平成25年度より成果目標を設定)				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	最低賃金を引き上げるための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-064	平成24年	0908

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)讀賣連合広告社			E.鹿児島県社会保険労務士会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	印刷、発送等	3.9	事業費	セミナー開催経費、旅費等	0.9
管理費	人件費等	0.5	管理費	謝金、事務費等	6.7
消費税		0.2	消費税		0.4
計		4.6	計		8
B.東京プランニング(株)			F.SUNフーズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	印刷、梱包発送等	4.2	事業費	就業規則の作成・改正、労働能率の増進に 寄与する設備・機器の導入、研修の実施等	1
管理費	人件費等	0.8			
消費税		0.3			
計		5.3	計		1
C.全国麺類生活衛生同業組合連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)			
事業費	会議費、印刷費、通信運搬費等	16.9			
管理費	謝金、交通費等	2.1			
消費税		1.0			
計		20.0	計		0
D.栃木労働局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	相談員謝金等	4.7			
庁費	相談員社会保険料等	1.4			
計		6.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)讀賣連合広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)讀賣連合広告社	最低賃金額の大幅な引上げによって大きな影響を受ける中小企業事業主に対する相談支援事業の周知広報	5	3	57.7%

B.東京プランニング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プランニング(株)	最低賃金引上げ、業務改善に取り組む中小企業事業主へ支給する業務改善助成金の周知広報	5	2	64.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国種類生活衛生同業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	20		
2	日本帆布製品販売協同組合	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	20		
3	日本プラスチック日用品工業組合	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	20		
4	日本アパレル・ファッション産業協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	20		
5	全国食肉生活衛生同業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	19		
6	花キュービット協同組合	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	18		
7	全日本婦人子供服工業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	18		
8	全国菓子工業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	17		
9	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	15		
10	公益法人社団法人全日本トラック協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界全体として賃金底上げを図るための取組	14		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	6		
2	福岡労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	5		
3	熊本労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	5		
4	鹿児島労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	5		
5	新潟労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	5		
6	長崎労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	5		
7	石川労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	4		
8	宮城労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	4		
9	岡山労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	4		
10	茨城労働局	事業実施団体の承認、支給審査等の事業、助成金の支給、会議開催経費等	4		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
2	岐阜県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
3	社団法人島根県経営者協会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
4	北海道中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
5	兵庫県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
6	福島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
7	広島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	8	随意契約	
8	佐賀県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7	随意契約	
9	岡山商工会議所	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7	随意契約	
10	宮崎県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SUNフーズ(株)	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
2	(有)吉田塗装	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
3	(有)永井製作所	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
4	大洋交通(株)	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
5	サンライジング(株)	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
6	宮茂造園	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
7	樋口建設(株)	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
8	ホシ薬品プラス(株)	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
9	寺谷内獣医科大学	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		
10	ワシダ設計事務所	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		